

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月13日

上場会社名 株式会社アルプス技研
コード番号 4641

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 岡部 博

TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成18年2月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月27日

定時株主総会開催日 平成18年3月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	17,277	1.6	1,364	6.1	1,418	6.9
16年12月期	17,007	17.9	1,286	35.0	1,327	36.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	684	10.5	66	27	65	59	11.3	14.1	8.2			
16年12月期	619	120.3	58	00	57	38	10.9	13.4	7.8			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 9,786,946株 16年12月期 9,769,821株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	40	00	—	—	40	00	394	60.4	6.3
16年12月期	35	00	—	—	35	00	341	60.3	5.8

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	10,130		6,248		61.7	630	60	
16年12月期	9,992		5,883		58.9	596	86	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 9,851,061株 16年12月期 9,768,972株

②期末自己株式数 17年12月期 134,159株 16年12月期 131,448株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		年間	
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,970	610	340	—	—	—	—	—	—
通期	18,700	1,600	900	—	—	48	00	48	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 91円 36銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)		第25期 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		365,956		605,885		
2. 受取手形		231,106		118,301		
3. 売掛金	※1	2,450,215		2,611,765		
4. 仕掛品		281,272		89,481		
5. 貯蔵品		2,126		3,573		
6. 前払費用		131,459		202,204		
7. 繰延税金資産		237,070		263,226		
8. 関係会社短期貸付金		218,535		94,304		
9. 未収入金		4,167		3,552		
10. その他		14,636		6,036		
貸倒引当金		△12,966		△47,732		
流動資産合計		3,923,580	39.3	3,950,600	39.0	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,224,926		2,232,422		
減価償却累計額		514,964	1,709,961	593,164	1,639,257	
2. 構築物		101,666		102,021		
減価償却累計額		40,992	60,673	47,509	54,511	
3. 機械及び装置		5,432		5,432		
減価償却累計額		3,281	2,151	3,648	1,783	
4. 車両運搬具		44,633		47,287		
減価償却累計額		22,365	22,267	31,624	15,663	
5. 工具、器具及び備品		377,054		386,745		
減価償却累計額		258,874	118,179	296,713	90,032	
6. 土地			1,607,078		1,607,078	
有形固定資産合計			3,520,313		3,408,327	33.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			27,558		18,372	
2. ソフトウェア			140,863		137,961	
3. 電話加入権			6,949		6,949	
4. その他			2,105		1,881	
無形固定資産合計			177,476	1.8	165,164	1.6

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)		第25期 (平成17年12月31日現在)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			343,368			379,746	
2. 関係会社株式			750,851			834,386	
3. 関係会社出資金			25,000			60,000	
4. 関係会社社債			30,000			30,000	
5. 長期前払費用			1,951			46,706	
6. 繰延税金資産			490,654			557,845	
7. 敷金・差入保証金			118,004			137,626	
8. 会員権			9,660			9,351	
9. 保険積立金			100,948			33,746	
10. 賃貸固定資産		683,804			664,189		
減価償却累計額		188,434	495,370		152,555	511,633	
11. 破産更生債権等			169			33,219	
12. その他			4,910			4,900	
貸倒引当金			△169			△33,219	
投資その他の資産合計			2,370,720	23.7		2,605,943	25.7
固定資産合計			6,068,509	60.7		6,179,435	61.0
資産合計			9,992,089	100.0		10,130,035	100.0

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)		第25期 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		104,230		56,842	
2. 短期借入金		1,149,980		980,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金		145,000		—	
4. 未払金		583,480		550,267	
5. 未払費用		296,907		246,157	
6. 未払法人税等		363,971		357,584	
7. 未払消費税等		235,633		231,621	
8. 前受金		15,524		4,768	
9. 預り金		233,367		214,356	
10. 前受収益		3,233		394	
11. 賞与引当金		399,420		454,438	
12. その他		2,339		5,721	
流動負債合計		3,533,088	35.4	3,102,152	30.6
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		350,933		327,936	
2. 役員退任慰労引当金		207,048		433,040	
3. その他		17,273		18,574	
固定負債合計		575,255	5.7	779,551	7.7
負債合計		4,108,343	41.1	3,881,704	38.3

区分	注記 番号	第24期 (平成16年12月31日現在)			第25期 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※ 2		1,530,952	15.3		1,551,559	15.3
II. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,968,440			1,989,047		
(2) その他資本剰余金							
1. 自己株式処分差益		429			526		
資本剰余金合計			1,968,870	19.7		1,989,573	19.6
III. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		190,000			190,000		
(2) 任意積立金							
1. 買換資産圧縮特別勘定 積立金		10,377			10,088		
2. 別途積立金		1,410,000			1,460,000		
(3) 当期末処分利益		779,021			1,019,303		
利益剰余金合計			2,389,399	23.9		2,679,391	26.5
IV. その他有価証券評価差額金			52,972	0.5		90,122	0.9
V. 自己株式	※ 5		△58,449	△0.5		△62,314	△0.6
資本合計			5,883,746	58.9		6,248,331	61.7
負債・資本合計			9,992,089	100.0		10,130,035	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 技術提供収入		16,994,685			17,263,802		
2. その他		12,815	17,007,500	100.0	14,024	17,277,827	100.0
II. 売上原価							
(1) 技術提供原価			13,260,591			13,066,135	
(2) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		995			—		
2. 他勘定への振替高	※1	995			—		
3. 商品期末たな卸高		—	—		—	—	
売上原価合計			13,260,591	78.0		13,066,135	75.6
売上総利益			3,746,908	22.0		4,211,691	24.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		177,325			151,180		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		21,676			20,086		
3. 従業員給与		787,579			926,039		
4. 賞与		168,011			163,585		
5. 賞与引当金繰入額		15,300			48,785		
6. 退職給付費用		17,316			20,549		
7. 法定福利厚生費		170,325			198,456		
8. 募集費		95,825			131,313		
9. 旅費交通費		137,983			165,761		
10. 地代家賃		118,525			124,771		
11. 支払手数料		140,669			137,319		
12. 賃借料		4,395			2,707		
13. 減価償却費		159,925			188,746		
14. 貸倒引当金繰入額		—			50,305		
15. その他		445,650	2,460,511	14.4	517,503	2,847,112	16.5
営業利益			1,286,397	7.6		1,364,579	7.9

区分	注記 番号	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	※2	3,206		2,655	
2. 有価証券利息		451		450	
3. 受取配当金	※2	12,685		19,249	
4. 受取助成金		9,269		7,027	
5. 賃貸料	※2	30,169		42,314	
6. 為替差益		1,004		2,750	
7. その他		27,757	84,544	22,537	96,984
			0.5		0.6
V. 営業外費用					
1. 支払利息		11,591		7,952	
2. 賃貸原価	※3	22,392		34,943	
3. 新株発行費		8,413		—	
4. その他		1,511	43,910	43	42,939
			0.3		0.3
経常利益			1,327,031		1,418,624
			7.8		8.2
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	774		—	
2. 投資有価証券売却益		11,050		46,427	
3. 貸倒引当金戻入益		545		—	
4. 寄付金収入	※5	—	12,369	40,000	86,427
			0.1		0.5
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	※6	111		12	
2. 固定資産除却損	※7	2,414		2,822	
3. 関係会社株式評価損		130,000		10,965	
4. 投資有価証券売却損		—		6,000	
5. 投資有価証券評価損		38,278		—	
6. 会員権評価損		200		309	
7. 保険解約損		779		13,360	
8. たな卸資産評価損	※1	995		—	
9. 調停和解金		6,423		—	
10. 貸倒引当金繰入額	※8	—		24,304	
11. 役員退任慰労引当金繰入額	※9	—	179,203	223,444	281,218
			1.1		1.6
税引前当期純利益			1,160,197		1,223,833
			6.8		7.1

		第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		662,722			657,581		
法人税等調整額		△122,201	540,520	3.2	△118,653	538,927	3.1
当期純利益			619,677	3.6		684,906	4.0
前期繰越利益			159,344			334,397	
当期末処分利益			779,021			1,019,303	

A. 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	1,050,757	7.9	399,784	3.1
II. 労務費		11,543,277	86.5	11,989,592	93.1
III. 経費		746,304	5.6	484,967	3.8
当期総技術提供費用		13,340,339	100.0	12,874,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		201,524		281,272	
合計		13,541,864		13,155,616	
期末仕掛品たな卸高		281,272		89,481	
技術提供原価		13,260,591		13,066,135	

(注)

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。 派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 606,371千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 366,753千円</p>

(3) 利益処分計算書

		第24期 (株主総会承認日 平成17年3月25日)		第25期 (株主総会承認日 平成18年3月24日(案))	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			779,021		1,019,303
II. 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額		289	289	295	295
合計			779,311		1,019,598
III. 利益処分額					
1. 配当金		341,914		394,042	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		53,000 (2,300)		36,300 (2,500)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		50,000	444,914	50,000	480,342
IV. 次期繰越利益			334,397		539,256

1 株当たり配当金の内訳

	平成16年12月期						平成17年12月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	35	00		—	35	00	40	00		—	40	00
(内訳)												
普通配当	20	00		—	20	00	40	00		—	40	00
記念配当	15	00		—	15	00		—		—		—
特別配当		—		—		—		—		—		—

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は 次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 ……定額法 (4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物・構築物 10～47年	(1) 有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左

項目	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における新株発行費の金額は2,116千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成16年12月31日現在)	第25期 (平成17年12月31日現在)																
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 201,692千円</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,900,420株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は52,972千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)サイエンスシステム</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ALTECH SHINE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">126,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,175</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,448株であります。</p>	(株)アルネス情報システムズ	60,000千円	(株)サイエンスシステム	3,894	ALTECH SHINE CO., LTD.	1,030	ディスクウェア(株)	126,250	計	191,175	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 158,356千円</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,985,220株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は90,122千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">118,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,750</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>	(株)アルネス情報システムズ	320,000千円	ディスクウェア(株)	118,750	計	438,750
(株)アルネス情報システムズ	60,000千円																
(株)サイエンスシステム	3,894																
ALTECH SHINE CO., LTD.	1,030																
ディスクウェア(株)	126,250																
計	191,175																
(株)アルネス情報システムズ	320,000千円																
ディスクウェア(株)	118,750																
計	438,750																

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替 995千円	※1. _____
※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取利息 2,655千円 受取配当金 7,800 賃貸料 5,534	※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取利息 2,157千円 受取配当金 16,700 賃貸料 6,477
※3. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。	※3. 同左
※4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益 774千円	※4. _____
※5. _____	※5. 当社取締役会長松井利夫他からの寄付金であります。
※6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具売却損 111千円	※6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具売却損 12千円
※7. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具除却損 432千円 工具、器具及び備品除却損 1,982	※7. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具除却損 26千円 工具、器具及び備品除却損 476 賃貸固定資産除却損 2,318
※8. _____	※8. 平成18年2月13日開催の当社取締役会において ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDの解散の方針が決議 されたことに伴い、今後の発生が見込まれる損失を計 上しております。
※9. _____	※9. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任 に伴い、役員退任慰労金内規に規定する特別加算相当 額を計上しております。

① 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日現在）及び当事業年度（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

② 税効果会計

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
29,865千円	26,318千円
原材料	原材料
4,143	4,143
仕掛品	仕掛品
9,470	990
貸倒引当金	貸倒引当金
4,614	17,367
賞与引当金	賞与引当金
161,844	184,138
未払費用	未払費用
20,554	23,385
その他	その他
6,577	6,884
<u>合計</u>	<u>合計</u>
237,070	263,226
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券	投資有価証券
22,437千円	5,971千円
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
83,895	175,467
会員権	会員権
18,102	18,227
関係会社株式	関係会社株式
282,627	287,070
建物	建物
671	671
退職給付引当金	退職給付引当金
125,627	124,594
その他	貸倒引当金
396	13,460
<u>合計</u>	<u>合計</u>
533,758	626,054
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
買換資産圧縮特別勘定積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
7,016千円	6,815千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
36,087	61,394
<u>合計</u>	<u>合計</u>
43,103	68,209
繰延税金資産（固定）純額	繰延税金資産（固定）純額
490,654千円	557,845千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
4.5%	4.3%
寄付金等の一時差異でない項目	寄付金等の一時差異でない項目
0.7%	△0.2%
その他	その他
△0.3%	△0.6%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
46.6%	44.0%

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	596円86銭	1株当たり純資産額	630円60銭
1株当たり当期純利益	58円00銭	1株当たり当期純利益	66円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円59銭
<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	554円34銭		
1株当たり当期純利益	24円45銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円40銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第25期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	619,677	684,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,000	36,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,000)	(36,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,677	648,606
期中平均株式数(株)	9,769,821	9,786,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,377	102,348
(うち新株予約権の権利行使)	(105,377)	(102,348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—